

連結損益計算書

(単位 億円)

	前第2四半期 2009年4月1日から 2009年9月30日まで	当第2四半期 2010年4月1日から 2010年9月30日まで
営業収入	6,118	6,841
営業費用	6,400	6,273
営業利益又は損失(△)	△ 282	568
営業外収益	52	36
営業外費用	185	149
経常利益又は損失(△)	△ 415	455
特別利益	21	0
特別損失	20	142
税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	△ 414	313
法人税等	△ 158	180
少数株主利益又は損失(△)	△ 2	0
四半期純利益又は純損失(△)	△ 253	132

営業損益

航空運送事業の需要回復によって営業収入が伸び、前年同期より723億円増加しました。一方、期初に定めた860億円規模のコスト削減策を着実に実施した結果、営業費用は前年同期より127億円減少しました。その結果、568億円の営業利益を計上しました。

営業外損益

前年同期より資産売却益が減少しましたが、資産売却損の減少がそれを上回ったことなどから、前年同期より19億円改善しました。

特別損益

独禁法関連引当金繰入額を69億円、投資有価証券評価損を35億円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額21億円等、特別損失142億円を計上しました。

※金額、数量は表示単位未満の端数を切り捨てています。
※決算に関する資料は当社ホームページでもご覧になれます。

ANA 検索 → IR情報 → 決算・IR情報 → 決算短信

事業別セグメント情報

航空運送事業

営業収入

●国内線旅客

ビジネス需要、プレジャー需要ともに回復基調となる中、「スーパー旅割」の拡充や「乗継特割」の新規設定などによる競争力強化と潜在需要の喚起に努めました。需給に応じた機材変更等、より弾力的な対応を推進した結果、提供座席数は前年同期比96.1%となりましたが、旅客数は前年同期比103.7%、収入も同102.5%にそれぞれ増加しました。

●国際線旅客

アイスランドの火山噴火やタイの政情不安による影響はありましたが、ビジネス需要を中心に顕著な回復が見られました。上海万博開催や中国人旅行者への訪日促進キャンペーン継続実施により中国線の旅客数が大幅に増加、7月に開設した成田－ミュンヘン線も好調でした。また、新プロダクト&サービスコンセプト「Inspiration of Japan」を投入した路線も、高い利用率で推移しました。その結果、旅客数は前年同期比119.0%に増加し、単価も改善したことから、収入は同140.5%に増加しました。

●貨物

国内貨物は機材の小型化による貨物搭載可能スペースの減少などにより、輸送重量は前年同期比95.6%、収入は同98.8%に減少しました。一方、国際貨物は、中国路線、アジア路線の荷動きが活発で、沖縄貨物ハブネットワークを中心として需要の取り込みを進めたこと、ユーロ安で欧州発日本向け貨物が増加したことなどから、輸送重量は前年同期比145.6%、収入は同178.9%に増加しました。

●その他

他航空会社からの航空機整備等は減収になりましたが、空港における地上支援業務の受託等が増収となり、収入は前年同期比107.0%に増加しました。

旅行事業

海外旅行は、6月以降はほぼ全方面で需要が回復し、特にハワイは、機材の大型化、ビジネスクラス利用商品の販売強化、夏場の羽田発チャーター便商品の販売等により取り扱い件数を伸ばしました。一方、国内旅行は、航空券と宿泊を自由に組み合わせてつくる「旅作」等は好調でしたが、主力の北海道、沖縄、九州等へのスカイホリデー商品の販売が低迷しました。その結果、収入は前年同期比97.1%となりましたが、営業利益は26億円となり黒字転換しました。

その他の事業

商事・物販事業を行っている全日空商事での、空港店舗を中心とした顧客サービス事業が好調でした。しかし、システム開発等を行う全日空システム企画での開発案件の減少などにより、収入は前年同期比98.8%になりましたが、営業利益は25億円に増加しました。

事業別セグメント情報

(単位 億円)

	前第2四半期 2009年4月1日から 2009年9月30日まで	当第2四半期 2010年4月1日から 2010年9月30日まで
航空運送事業	国内線	3,419
	旅客	3,244
	貨物	158
	郵便	17
	国際線	1,255
	旅客	1,009
	貨物	228
	郵便	16
	その他	725
	営業収入計	5,400
旅行事業	営業費用	5,688
	営業利益又は損失(△)	△ 287
	営業収入	875
	営業費用	881
その他の事業	営業利益又は損失(△)	△ 6
	商事・物販	478
	情報通信	124
	その他	88
	営業収入計	691
	営業費用	682
	営業利益	8
営業収入計		6,967
セグメント間消去		849
連結営業収入		6,118
連結営業費用		6,400
連結営業利益又は損失(△)		△ 282
		568

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 億円)

	前第2四半期 2009年4月1日から 2009年9月30日まで	当第2四半期 2010年4月1日から 2010年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	713	1,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,240	△ 1,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,937	1,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,843	1,935

輸送実績

		前第2四半期 2009年4月1日から 2009年9月30日まで	当第2四半期 2010年4月1日から 2010年9月30日まで	前年同期比 (%) 利用率はポイント
国内線	旅客数	(万人)	2,020	2,095
	座席キロ※1	(億席キロ)	295	283
	旅客キロ※2	(億人キロ)	179	186
	利用率※3	(%)	60.8	65.6
	有効貨物トンキロ※5	(百万トンキロ)	979	934
	貨物輸送重量	(千トン)	229	219
	貨物トンキロ※6	(百万トンキロ)	227	218
	郵便輸送重量	(千トン)	16	14
	郵便トンキロ	(百万トンキロ)	16	15
	貨物重量利用率※7	(%)	24.9	25.0
国際線	旅客数	(万人)	218	260
	座席キロ※1	(億席キロ)	134	139
	旅客キロ※2	(億人キロ)	97	110
	利用率※3	(%)	72.4	79.2
	有効貨物トンキロ※5	(百万トンキロ)	1,332	1,470
	貨物輸送重量	(千トン)	186	272
	貨物トンキロ※6	(百万トンキロ)	819	998
	郵便輸送重量	(千トン)	9	10
	郵便トンキロ	(百万トンキロ)	51	50
	貨物重量利用率※7	(%)	65.4	71.3

※1:座席キロ＝座席数×運航距離(キロメートル) ※2:旅客キロ＝旅客数×運航距離(キロメートル)
※3:利用率＝旅客キロ÷座席キロ ※4:国内線旅客実績には、IBEXエアラインズ、北海道国際航空、スカイネットアジア航空、スターフライヤー、オリエンタルエアブリッジとのコードシェア便の実績(当社販売分)を含む。
※5:有効貨物トンキロ＝有効(搭載可能)貨物重量(トン)×運航距離(キロメートル)。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じた数値。床下貨物室の有効貨物重量には貨物、郵便のほか、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量を含む。 ※6:貨物トンキロ＝貨物輸送重量×運航距離(キロメートル) ※7:貨物重量利用率＝(貨物トンキロ÷郵便トンキロ)÷有効貨物トンキロ
※8:国内線貨物および国内線郵便の実績には、北海道国際航空、スカイネットアジア航空、オリエンタルエアブリッジとのコードシェア便の実績(当社販売分)を含む。 ※9:国際線貨物および国際線郵便の実績には、コードシェア便の実績(当社販売分)、ブロック・スペース契約締結便実績および地上輸送の実績を含む。
※10:国内線深夜貨物定期便の実績を含む。 ※11:国内線、国際線ともに不定期チャーター便の実績を除く。

キャッシュ・フローの状況

- 営業キャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に減価償却費などの非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、1,213億円の収入となりました。
- 投資キャッシュ・フローは、航空機・部品の取得、導入予定機材の前払いなどの支出を行ったことなどから、1,784億円の支出となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは570億円の支出になりました。
- 財務キャッシュ・フローは、借入金やリース債務の返済を行う一方で、社債発行と新規借入による資金調達を行った結果、1,026億円の収入となりました。
- 以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、1,935億円となりました。

連結貸借対照表

(単位 億円)

	前期 2010年3月31日現在	当第2四半期 2010年9月30日現在
A 資産の部		
流動資産	4,215	5,733
現金及び預金	132	576
受取手形及び営業未収入金	968	1,078
有価証券	1,805	2,736
商品	55	59
貯蔵品	513	538
繰延税金資産	247	302
その他	492	442
固定資産	14,367	14,550
有形固定資産	11,523	11,768
建物及び構築物	1,096	1,080
航空機	6,461	7,084
土地	516	576
リース資産	437	402
建設仮勘定	2,629	2,272
その他	382	351
無形固定資産	705	695
投資その他の資産	2,138	2,085
投資有価証券	505	525
繰延税金資産	1,245	1,169
その他	386	390
繰延資産	8	7
資産合計	18,590	20,291

A 資産の部

流動資産は主に現金及び預金と有価証券が増加して前期末より1,518億円、固定資産は主に航空機への投資等により同182億円それぞれ増加し、資産は同1,700億円増加しました。

B 負債の部

社債発行(200億円)や新規借入(1,406億円)により、有利子負債が前期末より1,072億円増加したことなどから、負債は同1,707億円増加しました。

C 純資産の部

利益剰余金は増加しましたが、円高の進行による繰延ヘッジ損益の悪化などにより、純資産は前期末より7億円減少しました。自己資本比率は23.3%となりました。

	前期 2010年3月31日現在	当第2四半期 2010年9月30日現在
B 負債の部		
流動負債	4,726	5,307
支払手形及び営業未払金	1,510	1,568
短期借入金	290	291
1年内返済予定の長期借入金	998	1,145
1年内償還予定の社債	400	400
リース債務	118	115
賞与引当金	113	118
独禁法関連引当金	168	238
その他	1,125	1,429
固定負債	9,063	10,190
社債	950	1,150
長期借入金	6,286	7,025
リース債務	373	360
退職給付引当金	1,194	1,208
その他	260	445
負債合計	13,789	15,497
(有利子負債)	(9,416)	(10,489)
C 純資産の部		
株主資本	4,855	5,063
資本金	2,313	2,313
資本剰余金	1,966	1,964
利益剰余金	645	848
自己株式	△ 70	△ 64
評価・換算差額等	△ 119	△ 333
その他有価証券評価差額金	15	4
繰延ヘッジ損益	△ 132	△ 331
為替換算調整勘定	△ 2	△ 6
少数株主持分	65	64
純資産合計	4,800	4,793
負債純資産合計	18,590	20,291

連結対象会社の状況(2010年9月30日現在)

- ・連結子会社 71社(新規0社、除外1社)
- ・持分法適用会社 25社(新規1社、除外0社)